

ポイント

・晩婚化より非婚化こそが少子化の真因
・独身の選好、新しい経済モデルで説明可能
・大都市保育所充実で出生率は1.6台も

宇南山 卓 神戸大学准教授 日本経済研究センター特別研究員

少子化への対応は日本経済が直面する最も大きな課題である。年間出生数は、団塊世代が誕生した1949年には年間270万人だったが、2008年には109万人に減少。さらに50年には49万人に落ち込むと予想される。また、一人の女性が生涯に産む子どもの数を表す合計特殊出生率は、団塊ジュニアが誕生した71年の2.16から低下を続け、08年には若干回復したものの1.37になっている。筆者は、日本経済研究センターが09年度取り組んだ「若

経済教室

手研究者による政策提言「プロジェクトで少子化の解決方法を研究し、それを踏まえこの問題を以下で考えたい。」

結婚促進こそ少子化対策の要 人口基準に保育所整備を

この結婚の減少は、結婚のタイミングの変化である「晩婚化」ではなく、「非婚化」によるものである。50歳時点での未婚率である「生涯未婚率」は、60年ごろまで男女ともに



えてきた。そのため、一生結婚をしないという選択を合理的には説明できなかった。これに対し、最近の研究で、家族を「個人」の集合として家計内の支出における意思決定権限に注目し、コレクティブタイプ(Collective)モデルが発展しつつある。その理論によれば、夫婦間の所得差や年齢差などに応じて、支出の意思決定権が決まり、夫婦の所得は必ずしも平等には分配されない。結婚・出産後の離職によって意思決定権が弱

子ども手当より有効 就業継続支援、大都市重点に

くなる場合、配偶者の所得が十分高くないと結婚しても「個人」の厚生水準を高めるには限らない。つまり独身を選択する可能性が説明できる。このモデルに基づけば、非婚化の原因は過去30年の女性の賃金の変化である。家計内での重要な決定要因のひとつが夫婦それぞれの労働市場での賃金水準であることがこれまでの実証結果で分かっている。つまり女性の賃金の変化によって、結婚の意思決定は影響を受けるのである。

既婚女性の賃金を上げるには、パートタイム労働者の賃金上昇を目指すより、結婚・出産後も就業を続けやすい環境を整えフルタイム労働者にする方が現実的効果も高い。またこれまでの研究で、出産後の就業継続の支援には保育所整備が有効であることが知られている。つまり保育所の整備こそ最大の結婚促進策で少子化解消策といえる。

女性の就業率が高いことで知られる山形、富山、石川、福井、鳥取、島根の日本海側6県では42.5%で、大都市部との格差は顕著である。この格差を是正するために、大都市部に保育所をより集中的に整備することが求められる。

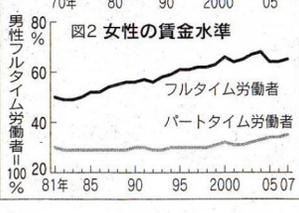
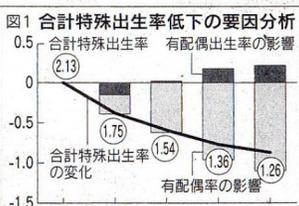
一方、この政策のコストとは、7%低い大都市部の潜在的定員数を全国平均と同等にするための費用である。これは、保育所の定員を28万人増やすことに相当する。東京都内の保育所定員1人あたりの運営コストが年間約200万円と試算されており、毎年5600億円の追加経費が必要となる。現在の保育園等算全体(4000億円)と比べれば高い水準だが、5兆円以上とされる「子ども手当」の約10分の1です。しかも保育所の整備による少子化対策は、現金を支給する政策と異なり、女性の労働力化と少子化の解消の両立を可能とする望ましい政策である。

も2%未満だったが、05年には女性が7.2%、男性では15.6%まで上昇した。現在の若年層の未婚率はさらに高く、生涯未婚率は今後も高まると予想され、非婚化は構造的な問題となっている。つまり、少子化を食い止めるには結婚を促進する必要がある。それには非婚化の原因の解明が不可欠である。だがこれまでに「有配偶率」の低下で、一方、結婚した女性の出生率である「有配偶出生率」は、むしろ出生率を0.22引き上げ(四捨五入の関係で合計は一致せず)、少子化の原因ではなかった。

あるが、重点課題として進められてきた。しかし結婚促進策の観点では、以下の2点の改善が必要である。第1が整備すべき地域の選択だ。これまでの「エンゼルプラン」や「待機児童ゼロ作戦」では、待機児童数を保育所の整備の基準としてきた。だがこの基準では、非婚化のために児童数の少ない地域での保育所不足が過剰に見積もられる。結婚促進には、未婚者も含めた「潜在的な保育需要」に応じた保育所整備が必須である。筆者は、保育所の整備状況を示す尺度として、25/34歳の女性の人口と保育所の定員との比率である「潜在的定員率」を提唱したい。潜在的定員率を基準とすれば、首都圏や近畿圏など大都市部での保育所の整備の遅れは明らかである。05年時点での潜在的定員率は、全国平均が23.1%なのに対し、大都市部では16.2%である。未婚率が低く女

結婚促進策としては、大都市部での保育所整備を現在の全国平均と同等にするだけでも大きな効果が期待できる。大都市部では25/34歳女性の未婚率が全国平均より3.5%高い。保育所整備でこれを全国平均と同等にすれば、婚姻数は毎年14万件増える。これは05年の全国の婚姻数71万件の2割に相当する。

少子化対策は、有効な政策を採用しても効果が確認できるのは数十年先であり、政策を正確に評価することは困難である。だが高齢化問題は解決には避けられない課題であり、早急な対応が望まれる。



子育て支援」の政策としては「保育所の整備は、既に「子ども手当」よりも効果的である。企業内保育所設置には優遇税制があり、日本でも十分な効果が期待できる。現状では、企業内保育所は福利厚生の一種で、無認可保育所として運営されている。新設権は都市部での認可保育所の基準を緩和したが、大都市部での迅速な保育所の設置のために、企業内保育所への公的な支援が必要である。

うなやま、たかし 74年生まれ。東大経済学。同博士(経済学)。専門は日本経済論